

田中まどかの市議会通信 vol.24

発行責任者：日高市議会議員 田中まどか（会派 みんなの会）2022. 1. 10 発行



2021年12月議会 市民生活に直結する補正予算、条例

本年も精一杯頑張っています



子育て世帯への臨時特別給付金 10万円

現金？クーポン？政府の方針が二転三転し、市の担当者が首相の国会答弁を追いながらギリギリで組んだ補正予算でした。結局、議会に出されたのは5万円分の予算約4億1000万円でしたが、閉会後に市長の専決があり、ほぼ年内に現金10万円が振り込まれました。しかし今回の給付は、経済対策なのか、困窮対策なのか、子育て支援なのか目的がはっきりしません。所得制限もあり、350人以上の子どもが対象外とされました。DV被害者への配慮も不十分で、制度設計がずさん過ぎます。

コロナワクチン追加接種費用 約3億1000万円

2回目接種終了後、8カ月を経過した18歳以上の方が対象です。接種開始は2月1日からの予定。1月中旬から順次接種券を発送していきます。

台風で流された3本橋の架け替え費用追加 約2億4000万円

法律では、災害が発生してから3年以内に予算のすべてを確定しなければならないため今回の追加予算が組まれました。このうち1億4700万円は一般財源(市のお金)。最大限国が負担するよう、市には交渉を重ねてほしいです。

高萩北中学校大規模改修工事 約4億2000万円

築36年を超えた校舎の長寿命化として外壁塗装、屋上の防水、給排水設備、電気設備等の更新とともにトイレの全面改修、照明のLED化などで学習環境を向上させます。5年度にはプール改修も。

日高市犯罪被害者等支援条例

犯罪によって生命や身体に被害を受けた市民の被害軽減と回復を図るための条例です。市は見舞金(10～30万円)を支給するとともに、各種福祉サービスや心の相談などの支援を実施します。市民、事業者も誹謗中傷やプライバシー侵害などの「二次被害」を生じさせない責務を負います。

私の反対討論はこちら ↓



私へのハラスメントは終わっていません。詳しくはこちら ↓



一般質問 区長制度の見直しについて

地域住民組織の持続可能性と住民自治の尊重、市との協働の強化のため、区長制度の見直しを提案しました。市長は「考えていない」と答弁しましたが、私は今後10年の課題となると考えています。

区長には2つの役割があり、大変多忙です。

自治組織の長 **行政区の長(市長が委嘱)**

「地域の自治を進める」 「行政事務を円滑に進める」
 助け合い、親睦、 本来市がやるべき業務
 地域課題の解決 (広報配布、回覧、連絡調整等)

自治組織・団体への市の支出

区長謝金(報償金)9万+550円×世帯数 支出根拠なし
 区運営費(交付金)4万+470円×世帯数 支出根拠(要綱)有
 ー私の提案ー

◆市長が委嘱する区長制度を見直し、市の業務は区長ではなく区にお願いする ◆区長謝金は無くし、すべて区運営費として区に交付する ◆区運営費の用途は区の裁量に任せる(市に報告はする) ◆区の事情を考慮し、自治組織の長の仕事を優先できるように、市は区の決定を尊重する など。



詳しくはこちら

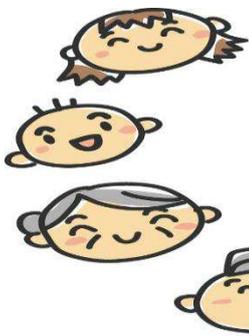
一般質問 投票率の向上を！

下の表は、10月31日に行われた衆議院選挙における日高市の年代別投票率です。20～30代の低さが目立ちます。これでは若者や子育て世代への政策が進みません。また、80代は70代に比べて20ポイント以上下がります。投票所への移動支援が必要です。他自治体の先進的な取り組みを紹介しながら質問しましたが、「検討する」という答弁ばかりでした。公職選挙法の改正が待たれますが、市ができることはまだまだあるはず。学校での主権者教育も絶対に必要です。



詳しくはこちら

年代	男(%)	女(%)	合計(%)
10代	45.17	47.49	46.31
20代	30.67	35.45	33.00
30代	38.64	42.50	40.50
40代	48.89	49.90	49.37
50代	57.21	59.34	58.21
60代	71.00	69.65	70.30
70代	76.58	70.53	73.39
80代以上	62.43	43.94	51.75
合計	57.14	55.91	56.52



ひだか 子どもみらい通信 vol.21



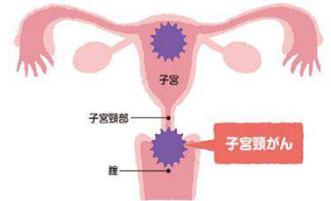
☆知って、考えたい子どもの未来☆

子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）を打つ前に…

子宮頸がん：子宮の入り口にできるがん。HPV感染が原因とされています。

HPV：ヒトパピローマウイルスのこと。性交渉で感染します。性交渉がある女性の50～80%が一生涯に一度は感染するありふれたウイルスです。

HPVワクチン：子宮頸がんを予防するとして2013年に小6～高1の女子を対象に定期接種（6か月内に3回）となりましたが、重篤な副反応が相次ぎ、わずか2カ月で勧奨が中止され8年が経過しました。厚労省は来年度から積極的な勧奨を再開するとして、各自治体から対象者に周知するよう通知を出しました。しかし、ワクチンは改良されておらずリスクは変わりません。ワクチンの効果持続期間も確立していません。副反応被害の裁判は今も続けられています。



子宮頸がん罹患率が高いのは40代～60代、年間死亡者約2800人の約80%が50代～90代です。



HPV感染は性感染症です。がん化するまでに10年近くかかるため、ワクチンに頼らなくても性交渉前の性教育と性交渉経験後の定期健診で予防と早期発見できます。

ワクチンを打つか、打たないかはリスクと効果を知った上で判断すべきです。国が勧めるからと安易に打たず、調べて納得してから打ちましょう。保健相談センターの保健師に相談することもできます。



詳しくは「こちら」

学校給食センターの調理を民間委託？ 給食費の改定も？

12月議会に、令和5年度から学校給食センターの調理を民間委託する予算(債務負担行為3億3000万円)が出されました。

給食センターのPFI方式による建て替え計画は、2019年10月に教育委員会会議で了承されましたが、その後、高麗川駅東口開設などの事業を優先するため延期され、当面は現在のセンターを修繕しながら使用していくとしていました。

教育委員会は、委託するのは調理、配送、食器洗浄などで、献立作成や食材調達は市の責任で行うとしていますが、建て替え前に民間委託をするということは聞いていませんでした。

私自身が現段階で委託の是非が判断できないこと、また子どもたちの成長や食育にとって重要であるのに、保護者への意見聴取や周知が足りないと考えたため反対しました。



12月10日、学校給食センター運営委員会を傍聴。給食費の改定について、小中とも月額400円上げる答申がされました。4年度中に保護者に説明、5年4月に改定予定とのこと。

給食費を無償化する自治体もある中、給食の質や量、多子世帯への軽減策なども話し合っただけです。

	小学校	中学校
改定前	3,800	4,700
改定後	4,200	5,100
県平均	4,208	4,957

月額(円)

連絡先：〒350-1255 日高市武蔵台 1-29-2

TEL 090-9003-7344

ブログ：<http://madokatanaka.livedoor.blog/>

FAX 042-982-0599

フェイスブック：<https://www.facebook.com/madoka.tanaka.140>

メールアドレス：madoromi29@hanno.jp

お気軽にご連絡、ご意見、ご相談ください。

ブログ

フェイスブック

